

## 2 1 東京をはじめとする国内産食材・木材等の魅力の発信

### 1 概要

東京 2020 大会時の東京をはじめとする国内産の食材を利用した食事の提供や、大会関連施設等における多摩産材など都内・国内産の木材や花きなどの活用に向けて取組を進める。また、大会を契機に国内産農林水産物を PR して、その魅力を発信する。

さらに、都内産農林水産物の高付加価値化やブランド化を促進するとともに、多様な担い手の確保及び育成に取り組む。

### 2 レガシーの概要

東京 2020 大会時に、東京をはじめとする国内産食材や木材・花き等が活用され、その魅力が国内はもとより世界に広く発信されることで需要が拡大する。

また、大会を契機に、国際認証等の取得が進むことや国内産農林水産物の安全性、品質が国内外で認知されることにより、国内産農林水産物の高付加価値化やブランド化が確立される。

さらに、官民一体となった就農希望者等に対する先進農家による研修や就農検討から経営発展期までの総合的な育成支援などにより、農林水産業の持続可能性が強化される。

これらにより、国内産農林水産物の安定的な供給が図られるとともに、将来にわたり担い手不足が解消され、持続可能な農林水産業が実現する。

利害関係者	農業関係者、畜産関係者、林業関係者、水産関係者 等
種別	経済・テクノロジー
地理的範囲	日本全国
期間	長期
実施主体	東京都
根拠	立候補ファイル、2020 年に向けた実行プラン、「未来の東京」戦略
関連する SDGs	2-飢餓、8-経済成長と雇用、9-インフラ・産業化・イノベーション、11-都市、13-気候変動、17-実施手段

### 3 詳細な説明

#### (1) 背景

都は、東京 2020 大会招致決定前から農林水産業において、新たな商品開発や販路開拓などの支援のほか、生産性向上に向けた施設整備支援や技術開発等を行い、経営力の向上を図ってきた。

しかし、都市化による農地の減少、担い手の減少・高齢化など、東京の農林水産業を取り巻く経営状況は厳しさを増している。

そのため、大会を契機とした幅広い機会を活用しながら農林水産物の魅力を効果的に発信するとともに、農林水産業者の経営力向上や生産体制の整備等を図っていく必要がある。

#### (2) 時期

2014 年度	「東京味わいフェスタ」開催（以降毎年度実施）
2017 年度	「東京農業振興プラン」策定 ※農業者及び農業団体、区市町村に対しては、農業振興及び地域の活性化に活用できる指針として提供し、都民に対しては、東京農業への積極的な参加と協力を働きかけていくものとして策定
2018 年度	「東京都GAP*認証制度」開始 ※東京都が、農林水産省の「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」に完全準拠し策定した東京都GAP管理基準書に基づいて認証を行うもので、以下の特徴がある。 ・東京 2020 大会への農産物の提供が可能になる。 ・農作業の効率化や販売先からの信頼性の向上など、経営の改善に役立つ。 ・GAP 指導員の資格を持つ職員が、農業者の申請から認証取得までの取組をきめ細かく支援する。 ・認証審査等を都が実施し、審査期間の短縮、費用を無償にするなど、認証取得にかかる負担を軽減する。

#### (3) 実施主体

東京都

#### (4) 実施方法

##### ① ブランド化の推進と魅力の発信

○ 大会における食材提供及び大会後の持続可能な東京農業の実現に向け

て、都市農業の特徴を加味した新たな認証制度である東京都GAP認証制度を構築した。国際認証（AS I A G A P）などとともに、農業者の認証取得を推進する。

<東京都 GAP 認証農産物><sup>[1]</sup>



- 東京 2020 大会やラグビーワールドカップ 2019™ の関連イベントで東京産農水産物の魅力を国内外に発信する。

- 伐採・利用・植栽・保育という森林循環の促進に向け、大会会場への多摩産材の提供や林業事業者の経営基盤強化などを実施する。また、堀など広く建築物に木材を活用し、多摩産材をはじめとした国産木材の利用拡大等を推進する。

<有明アリーナ><sup>[2]</sup>



<有明体操競技場><sup>[3]</sup>



Tokyo 2020/ Uta MUKUO

- 都内の企業をターゲットに、全国の地域材によるオフィス空間の木質化や建築物の木造化をPRする拠点を設置した。
- 学校における国産木材活用のため、区市町村の学校における国産木材を活用した施設整備や物品購入等に対して補助を行うとともに、都立学校における木質化を推進する。
- 中・大規模建築物の木造木質化を推進するため、設計経費等に対する支援を行うとともに、建築士等に対する国産木材の普及啓発・セミナーの実施、木材需要が見込まれる建築分野への多摩産材製品等の普及など、多面的な利用拡大を推進する。
- 多摩産材の認証制度を再構築し、登録事業者の拡充や品質証明の導入といった認証内容の拡充により、多摩産材の高付加価値化を更に推進する。
- 「東京味わいフェスタ」「WOODコレクション（モクコレ）」等の各種イベントや無料情報誌等で東京産農林水産物の魅力を国内外に発信する。
- コマツナや練馬ダイコン、トウキョウX\*などのように東京産農畜産物のブランド化、多摩産材の高品質化、特産品の開発などを推進し、東京

[1][2] 「未来の東京」戦略ビジョン（東京都）

[3] 「未来の東京」戦略（東京都）

産農林水産物の付加価値向上につなげる。

## ② 農林水産業の競争力の向上と経営基盤の強化

- 都内農業者の技術の高度化や経営力の向上を図るため、総合的な育成プログラム「東京農業アカデミー」を創設する。このうち、新たに農業を始めたい方を対象に、「東京農業アカデミー八王子研修農場」を開設し、新たな東京農業を実践できる農業経営者を育成する。
- 森林の健全な育成と林業の振興を図るため、新規就労者向けの研修や高度な技術習得を目的としたOJT研修を実施するなど担い手の確保・育成を行う。
- 技術者を育成する「東京トレーニングフォレスト」において、伐採・搬出に関する専門的な知識や技術の習得を支援する。
- 東京都農林総合研究センターが主催し、民間企業や研究機関、生産者等で構成する「東京型スマート農業研究開発プラットフォーム」において、AI・IoT等の先進技術と農業技術を融合したアグリテックの開発を推進する。
- 民間通信事業者と連携し、遠隔農業指導やAIによる農作業支援等、ローカル5Gを活用した新しい農業技術を開発する。
- 50年、100年後の将来を見据えた東京の森林・林業の将来像である「東京の森林の将来展望」を都民へ発信する。
- 新たな森林管理システムの導入を踏まえ、「森林環境譲与税」の効果的な活用による森林整備を促進する。
- 島しょ地域では、水産資源の有効活用や担い手の確保・育成、経営計画策定の支援などを進め、多摩地域では、マス釣場や養殖場の整備・改修などを支援し、地域経済に寄与する水産業を振興する。
- トウキョウXや東京しゃも等の東京ブランド畜産物の供給力強化のために畜産農家の経営力向上に向け支援するとともに、青梅畜産センターの再編整備、家畜保健衛生所の機能強化等を行う。

<トウキョウX><sup>[4]</sup>



<東京しゃも><sup>[5]</sup>



[4][5] 「未来の東京」戦略（東京都）

### ③ 都市農業の維持・発展

- 都市農業の活性化に向け、就農希望者等に対して先進農家による研修を実施するなど、多様な担い手を確保・育成するとともに、意欲ある農業者が行う施設整備等を支援する。
- 生産緑地\*が大幅に宅地化することを防ぐため、法改正を踏まえ、特定生産緑地制度\*を普及啓発するとともに、区市が行う、生産緑地の指定面積要件の引き下げによる追加指定などを支援する。
- 生産緑地の貸借や買取申出された農地の公による買い取りを促進し、都市農地の活用と保全を加速するため、生産緑地の活用モデルとして、新たな栽培技術の活用を目指す農業者向けの「インキュベーション農園」を整備する。
- 区市の農的利用に向けた生産緑地買取を支援するとともに、高収益農業を目指す農家の育成や農福連携のための農園を区市が開設する際、必要な施設整備に対して支援する。

### (5) 便益

都内農林水産事業者等による国際認証等の取得や、大会の競技会場などの都有施設における多摩産材をはじめとした国産木材の使用等が拡大することで、都内をはじめ国内の農林水産物の品質の高さや安全性が発信され、需要が拡大する。

また、担い手が確保され、都内の単位面積あたり農業産出額が増加するなど、農林水産業の持続可能性が強化される。

## 4 事実と数字

都内農林水産事業者等による国際認証等の取得推進	累計 120 件（農産物認証 62 件、森林認証 49 件、水産認証 9 件）
多摩産材の出荷量（年間）	年間出荷量 20,530m <sup>3</sup>
都有施設における国産木材の総使用量（累計）	4,693 m <sup>3</sup>
都内の単位面積あたり農業産出額（年間）	34.8 万円/10a（2019 年度）

(表中、個別に記載のない事項は 2020 年 3 月までの実績)

## 5 用語解説

G A P	Good Agricultural Practice の略。農業生産において、食品安全や環境保全、労働安全に継続的に取り組み、結果として、農産物の品質向上、経営効率化、競争力強化等を促進
トウキョウ X	東京都畜産試験場（現、東京都農林総合研究センター）が作出した、「脂肪の質が良く」「霜降りになる」という特徴を持った高品質系統豚
生産緑地	生産緑地法に基づき、区市町村が都市計画の中で定める農地。市街化区域内にある農地等で、農林漁業と調和した都市環境の保全等良好な生活環境の確保に相当な効果があり、かつ公共施設等の敷地の用に供する土地として適しているものであること等の条件に該当する一団のものの区域（生産緑地地区）内の農地等
特定生産緑地制度	都市計画決定後 30 年を経過する生産緑地の買取り申出可能時期を 10 年延長する制度であり、土地所有者等の同意の下、区市町村が指定

## 6 参考文献と資料

- ・ 2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（PR 版）
- ・ 2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（本編）
- ・ 都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン～
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（平成 30 年度）
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2019 年度）
- ・ 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020 年度）
- ・ 「未来の東京」戦略
- ・ 東京農業振興プラン